

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が19億8,123万円、総費用は20億7,310万円で、差引き9,187万円の純損失となり、前年度の純損失1億1,259万円から2,072万円改善した。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常損失ともに総収益、総費用、純損失と同額である。経常収益率では、前年度より0.8ポイント上昇し、95.6%となっている。

未処理欠損金は、当年度に9,187万円の純損失を計上した結果、前年度末の44億6,211万円から当年度は45億5,398万円に増加し、未処理欠損金比率は、前年度から16.5ポイント悪化して332.4%となっている。

第2表 損益の状況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	(単位 金額:千円 比率:%)	
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率			未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
28	2,218,512	100.0	2,396,281	100.0	△ 177,769	92.6	△ 4,004,825	268.0
29	2,168,580	97.7	2,303,983	96.1	△ 135,403	94.1	△ 4,140,229	277.9
30	2,129,063	96.0	2,338,359	97.6	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	93.4	2,185,709	91.2	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	89.3	2,073,108	86.5	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は9,187万円減少し、費用は1億1,260万円減少したことから、経常損益は2,072万円改善し、9,187万円の経常損失となった。

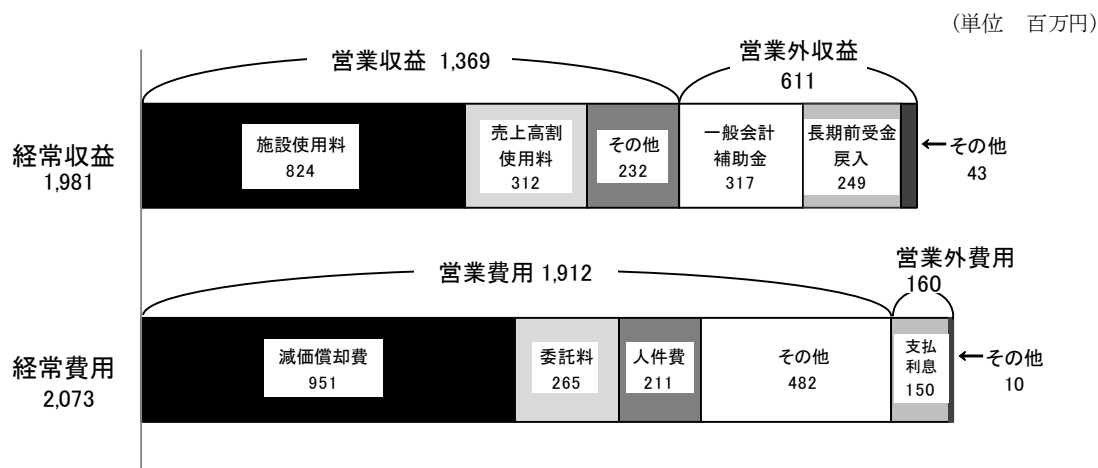
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (28年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
使 用 料	1,137,212	57.4	1,156,510	55.8	△ 19,298	△ 1.7	93.7	95.3	97.8	100.7
(売上高割使用料)	(312,478)	(15.8)	(333,265)	(16.1)	(△ 20,786)	(△ 6.2)	(79.7)	(85.0)	(91.2)	(97.0)
(施設使用料)	(824,734)	(41.6)	(823,245)	(39.7)	(1,488)	(0.2)	(100.4)	(100.2)	(100.9)	(102.4)
電 気 料	101,177	5.1	115,579	5.6	△ 14,401	△ 12.5	73.4	83.9	84.3	90.9
賃 貸 料	23,708	1.2	22,685	1.1	1,022	4.5	113.3	108.4	103.3	101.6
一般会計補助金	317,941	16.0	324,624	15.7	△ 6,682	△ 2.1	97.1	99.1	96.8	98.4
長期前受金戻入	249,700	12.6	276,335	13.3	△ 26,635	△ 9.6	69.3	76.7	91.4	91.4
そ の 他	151,496	7.6	177,380	8.6	△ 25,884	△ 14.6	96.0	112.4	99.9	93.6
再 営 業 収 益	1,369,832	69.1	1,412,531	68.1	△ 42,698	△ 3.0	91.7	94.5	96.8	99.7
計 営 業 外 収 益	611,404	30.9	660,586	31.9	△ 49,181	△ 7.4	84.4	91.2	94.2	93.8
計	1,981,237	100.0	2,073,117	100.0	△ 91,879	△ 4.4	89.3	93.4	96.0	97.7
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	211,924	10.2	221,277	10.1	△ 9,352	△ 4.2	98.4	102.7	102.8	98.6
光 熱 水 費	204,757	9.9	236,346	10.8	△ 31,589	△ 13.4	83.8	96.7	98.7	97.2
修 繕 費	44,487	2.1	25,169	1.2	19,317	76.8	213.3	120.7	131.6	161.5
委 託 料	265,969	12.8	287,045	13.1	△ 21,076	△ 7.3	131.2	141.6	120.6	101.8
借 料 及 び 損 料	88,352	4.3	87,274	4.0	1,078	1.2	105.9	104.6	100.1	99.4
減 価 償 却 費	951,874	45.9	1,022,766	46.8	△ 70,891	△ 6.9	76.3	81.9	95.4	93.7
支 払 利 息	150,019	7.2	172,892	7.9	△ 22,872	△ 13.2	60.9	70.2	80.0	89.9
そ の 他	155,723	7.5	132,937	6.1	22,785	17.1	115.4	98.5	98.2	103.4
再 営 業 費 用	1,912,282	92.2	2,012,672	92.1	△ 100,390	△ 5.0	88.9	93.6	99.6	96.7
計 営 業 外 費 用	160,826	7.8	173,036	7.9	△ 12,210	△ 7.1	65.3	70.3	80.0	91.0
計	2,073,108	100.0	2,185,709	100.0	△ 112,600	△ 5.2	86.5	91.2	97.6	96.1
経 常 損 益	△ 91,871	—	△ 112,591	—	20,720	18.4	△ 51.7	△ 63.3	△ 117.7	△ 76.2

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は19億8,123万円で、前年度に比べ9,187万円（4.4%）減少した。

営業収益の比較では、当年度は前年度より4,269万円（3.0%）の減少となっており、売上高割使用料は3億1,247万円で前年度に比べ2,078万円（6.2%）の減少、施設使用料は8億2,473万円で前年度に比べ148万円（0.2%）の増加となっている。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、電気設備、冷暖房設備、衛生設備などに係る国庫補助金の減により前年度から2,663万円（9.6%）減少し2億4,970万円、一般会計補助金は、建設改良に係る企業債利息の減少等により668万円（2.1%）減少し3億1,794万円、雑収益は、リサイクル施設の火災に対する補償金などがあった前年度に比べ1,580万円（26.5%）減少し4,374万円となっている。

【経常費用】

経常費用は20億7,310万円で、前年度に比べ1億1,260万円（5.2%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の45.9%及び支払利息の7.2%を併せた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の5割以上を占めている。

対前年度比較では、修繕費は水産棟関連修繕などにより1,931万円（76.8%）増加しているが、光熱水費は3,158万円（13.4%）、委託料は2,107万円（7.3%）、減価償却費は市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備の償却が前年度限りで終了したことなどにより7,089万円（6.9%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより2,287万円（13.2%）と、それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）営業収益は、水産物、青果物の取扱量の減少に伴う売上高割使用料の減収などにより減少傾向となっている。営業外収益は、長期前受金戻入や雑収益の減少により、前年度に続き当年度も減少している。

経常費用は、平成28年度から減少傾向にあるなか、平成30年度は前年度より1.5ポイント上昇したものの、当年度は、前年度に比べ4.7ポイントの低下、平成28年度と比べると13.5ポイント低下している。このうち、委託料は前年度に比べ10.4ポイント低下したものの、平成28年度と比べ31.2ポイント上昇している。また、修繕費は前年度に比べ92.6ポイント、平成28年度と比べ113.3ポイントと大幅に上昇している。一方、減価償却費は前年度に比べ5.6ポイントの低下、平成28年度と比べ23.7ポイント低下している。また、支払利息は大幅な減少を続けており、平成28年度と比べると39.1ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の利益率等をみると、経常利益率及び営業利益率は損失を計上しているため、マイナスとなっている。また、経常費用対営業収益率は、100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も改善傾向から平成30年度は悪化に転じたものの、当年度は、前年度と比較すると、営業費用、営業損失の減少に伴い、経常利益率は0.8ポイント、営業利益率は2.9ポイント上昇しており、収益性は改善されている。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経	常	△ 8.0	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6
営	業	△ 43.9	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6
経常費用対営業収益率		160.4	154.7	161.6	154.7	151.3
	人件費	14.4	14.3	15.3	15.7	15.5
	減価償却費	83.5	78.5	82.3	72.4	69.5
	支払利息	16.5	14.9	13.6	12.2	10.9
	その他経費	45.9	47.0	50.4	54.4	55.4

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度と同数の22人であり、平成22年度から同数となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、取扱量が減少したことから、当年度は前年度から0.9人増加して18.7人となった。

第5表 職員数の推移

項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職	員	22	22	22	22	22
1日平均取扱量千t 当たり職員数(人)		15.9	16.5	17.4	17.8	18.7

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度は、会計年度任用職員の創設に伴いそれまでの臨時職員の賃金が、給料と報酬に移行した。その結果、給料は前年度から0.6ポイント上昇したものの、職員の平均年齢の低下もあり給与は2.3ポイントの低下となった。また、職員一人当たりの平均給与も同様に、2.3ポイントの低下となった。

人件費全体としては、平成28年度に比べ1.6ポイント低下し、前年度からは4.3ポイントの低下となっている。

第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)				
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	98.6 (212,505)	102.8 (221,474)	102.7 (221,277)	98.4 (211,924)	100.0
給 与	97.8	103.0	101.8	99.5	74.6
給 料	99.8	98.3	96.3	96.9	42.5
手 当 等	95.1	109.7	109.6	103.1	32.1
報 酬	100.2	101.2	104.5	110.2	8.1
賃 金	99.0	94.3	100.8	-	-
法 定 福 利 費 等	101.6	103.8	106.2	103.8	17.4
職員 1 人 当 たり 平 均 給 与	97.8	103.0	101.8	99.5	
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料又は報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により算出している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人 当 たり 平 均 給 与 及 び 平 均 年 齢 の 推 移

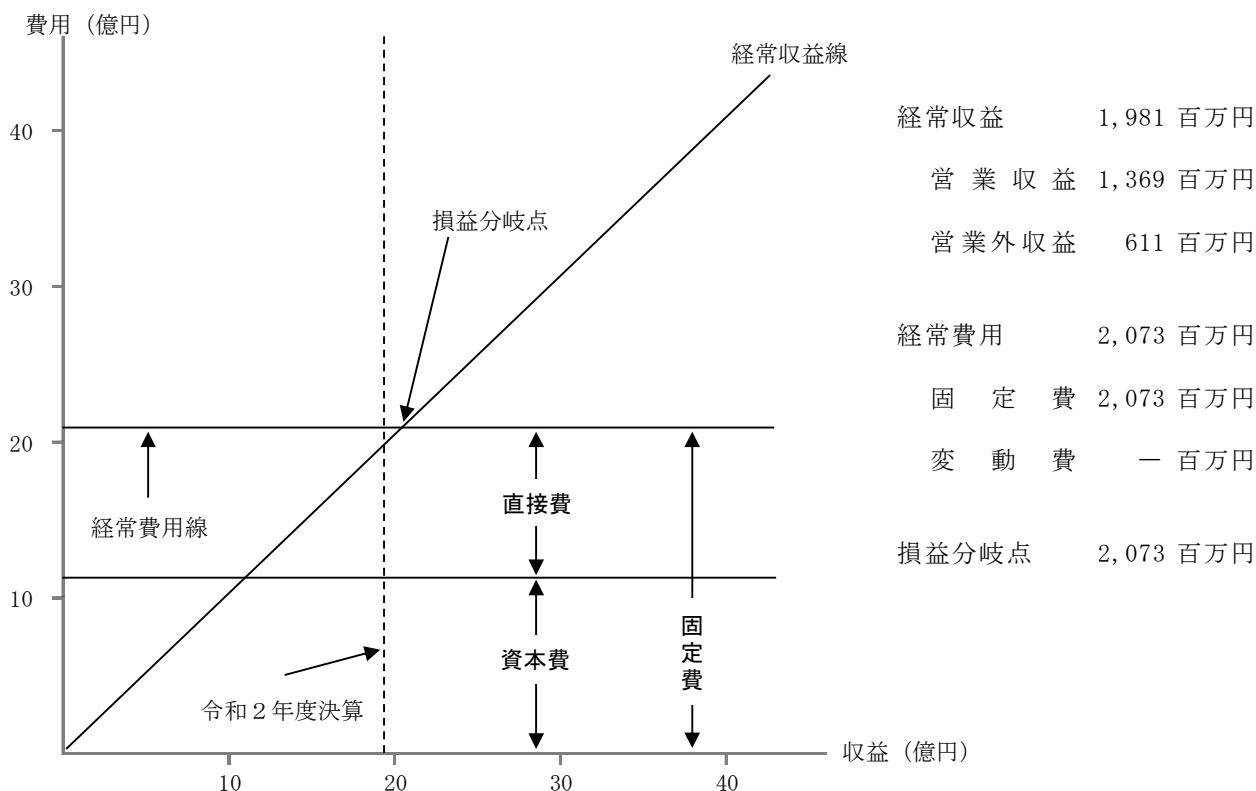
年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
28	7,221	48.0
29	7,063	48.2
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常収益19億8,100万円に対し、損益分岐点収益額は20億7,300万円（前年度は21億8,500万円）、損益分岐点比率は104.6%であり、収支が均衡するためには、9,200万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が57.4%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定費中53.1%）が高いという特徴がある。

支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続き、収入面では取扱量、取扱金額の減少に伴う売上高割使用料が減少していることなどから収支状況の改善が難しい状況が続いている。